

行政コスト計算書

●行政コスト計算書

地方自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政活動が大きな比重を占めています。
この行政サービスの1年間の状況を性質別コスト、目的別コストに分類したものが行政コスト計算書です。

●行政コスト計算書から分かったこと

【行政コスト】

- 人に掛かるコストは、退職手当引当金繰入等で退職者数の減により、前年度比1.3%の減少となりました。
- 物に掛かるコストは、物件費で箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業の東京都都市づくり公社委託料、国民体育大会競技会場設営等委託料などの増額により、前年度比5.2%の増加となりました。
- 移転支出的コストは、補助金等で西多摩衛生組合分賦金、東京消防庁事務委託料が、他会計等への支出額で下水道事業特別会計の繰出金の減額により、前年度比1.3%の減少となりました。

- その他のコストは、その他行政コストで石畑保育園指定管理委託の債務負担行為を設定したことにより、前年度比4,127.6%の増加となりました。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料でごみ処理手数料が増額したことにより、前年度比4.4%の増加となりました。

◎分析
経常行政コスト全体では、前年度比9.0%の増加となりましたが、経常行政コストに占める経常収益の割合は2.4%にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われています。

人に掛かるコストとは

行政サービスを担う町職員に要する費用で、人件費や退職手当引当金繰入等を計上しています。

物に掛かるコストとは

行政サービスの提供に必要な消費的な経費や、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコストとは

個人や団体に支出して効果が出てくるような費用で、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。

その他のコストとは

上記の三つに属さない費用で、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストを計上しています。

【経常行政コスト】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)			
区 分		金 額	町民一人当たり
人に掛かるコスト	①人件費	18億 306万円	53,244円
	②退職手当引当金繰入等	1億1,514万円	3,400円
	③賞与引当金繰入額	6,906万円	2,039円
	小 計	19億8,726万円	58,683円
	④物件費	23億2,926万円	68,781円
物に掛かるコスト	②維持補修費	6,504万円	1,920円
	③減価償却費	14億6,229万円	43,181円
	小 計	38億5,659万円	113,882円
移転支出的なコスト	①社会保障給付	23億9,469万円	70,715円
	②補助金等	15億1,092万円	44,617円
	③他会計等への支出額	17億5,085万円	51,702円
	④他団体への公共資産整備補助金等	2億5,404万円	7,502円
	小 計	59億1,050万円	174,536円
その他のコスト	①支払利息	6,283万円	1,855円
	②回収不能見込計上額	2,583万円	763円
	③その他行政コスト	9億 634万円	26,764円
	小 計	9億9,500万円	29,382円
経常行政コスト		A 127億4,935万円	376,483円
【経常収益】			
使用料・手数料		B 2億2,387万円	6,786円
分担金・負担金・寄附金		C 8,237万円	2,433円
経常収益(B+C)		D 3億 624万円	9,219円

純経常行政コスト(A-D)	124億4,311万円	367,264円
---------------	-------------	----------

※町民一人当たりの金額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口(=33,864人)で計算しています。

平成25年度末の町の財政状況(財務諸表)

貸借対照表(バランスシート)

●貸借対照表

貸借対照表とは、町の資産や負債(町の借金)などの状況を一覧表にまとめた報告書のことで、借方と貸方が同額になって釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。
これを見ると、町が資産(建物や土地など)をどのくらい保有し、その資産を得るためにどのくらい国や都から補助金をもったり、借金をしたりしたのかが分かります。
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

借 方	
【資産の部】	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	588億1,588万円
①生活インフラ・国土保全	283億8,764万円
②教育	199億3,261万円
③福祉	30億2,354万円
④環境衛生	11億7,295万円
⑤産業振興	2億1,261万円
⑥消防	7億5,822万円
⑦総務	53億2,831万円
(2)売却可能資産	1億6,695万円
公共資産合計	589億8,283万円
2 投資等	
(1)投資及び出資金	1,868万円
①投資及び出資金	1,868万円
②投資損失引当金	0円
(2)貸付金	0円
(3)基金等	57億8,743万円
①退職手当目的基金	0円
②その他特定目的基金	57億8,743万円
③土地開発基金	0円
④その他定額運用基金	0円
⑤退職手当組合積立金	0円
(4)長期延滞債権	2億3,725万円
(5)回収不能見込額	△4,356万円
投資等合計	59億9,980万円
3 流動資産	
(1)現金預金	35億8,028万円
①財政調整基金	29億1,362万円
②減債基金	1億2,913万円
③歳計現金	5億3,753万円
(2)未収金	7,006万円
①地方税	8,531万円
②その他	52万円
③回収不能見込額	△1,577万円
流動資産合計	36億5,034万円
資産合計	686億3,297万円

●貸借対照表から分かったこと

【資産の部】

- 公共資産は、郷土資料館けやき館の建設工事、一小および三小の除湿温度保持機能復旧工事を行ったことにより、前年度比1.3%の増加となり、持続性のある社会基盤整備が行われています。
- 投資等は、基金等のその他特定目的基金の郷土資料館建設基金積立金を取り崩したことにより、前年度比7.1%の減少となりました。また、滞納整理の強化により、町税の滞納繰越分の収入未済額が減少したことで長期延滞債権が減少しています。
- 流動資産は、財源の確保により、財政調整基金積立金の取り崩しを抑制し、積立金が増額となったことで、前年度比1.6%の増加となりました。

【負債の部】

- 固定負債(長期的なもの)は、長期末払金で石畑保育園指定管理委託の債務負担行為を設定したことにより、前年度比3.1%の増加となりました。
- 流動負債(短期的なもの)は固定負債と同様に、未払金で債務負担行為の支出予定額が増加したことにより、前年度比24.7%の増加となりました。

貸 方	
【負債の部】	
1 固定負債	
(1)地方債	56億7,380万円
(2)長期末払金	10億 557万円
①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
③その他	10億 557万円
(3)退職手当引当金	17億4,014万円
(4)損失補償等引当金	0円
固定負債合計	84億1,951万円
2 流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	4億3,018万円
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0円
(3)未払金	5億3,006万円
(4)翌年度支払予定退職手当	0円
(5)賞与引当金	6,906万円
流動負債合計	10億2,930万円
負債合計	94億4,881万円
【純資産の部】	
1 公共資産等整備国都補助金等	147億3,125万円
2 公共資産等整備一般財源等	458億9,475万円
3 その他一般財源等	△16億8,437万円
4 資産評価差額	2億4,253万円
純資産合計	591億8,416万円
負債・純資産合計	686億3,297万円

【純資産の部】

- 純資産は、[資産の部]から[負債の部]を引いたものであり、前年度比0.2%の減少となりました。
- 資産の部における公共資産と投資等の合計649億8,263万円に対して、約23%を国都補助金等、約6%を地方債などで賄い、残りの約71%を一般財源等により負担してきたこととなります。
- その他一般財源等のマイナス16億8,437万円は、平成26年度以降の負担額として、使途がすでに拘束されていることとなります。マイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの自治体がマイナスになると言われています。

◎分析
資産の部では、公共資産と流動資産の増加で、資産合計は前年度比0.5%の増加となりました。負債の部では、固定負債と流動負債の増加で、負債の部合計は、前年度比5.1%の増加となりました。資産合計に占める負債合計は約13.8%と、前年度に比べて0.6ポイント増加しています。

問合せ
企画課
TEL 557-7469

男女共同参画川柳優秀作品発表

平成26年6月から8月まで募集した川柳作品の中から、投票の多かった作品をご紹介します。

日替わりの包丁持つ手も
三嶋みどり
箱根ヶ崎在住

ありのまま相手の気持ち
なほばば
世田谷区在住

娘よと逢える日を待つ
宇尾野電子
長岡在住

男女ともだからで決めず
昔のおじさん
岐阜県在住

人は皆挫折しながら
丸くなる
栗原三枝子
元狹山在住

やってみて分かった気付いた
スイッチオン
梅田美枝
長岡在住

おもてなし夫にされたい
死ぬ前に
いずみちゃん
箱根ヶ崎在住

定年後妻の起床は
風まかせ
瑞穂の小林旭
箱根ヶ崎西松原在住

性ふたつ世界はひとつで
結び合う
横山闊治郎
兵庫県在住

イケメンでイケメンそして
イケジイに
田岡弘
香川県在住

思いやり愛と希望を
分かち合う
鈴木哲子
静岡県在住

お父さんがんばっている
わかっている
ゆっか

春の火災予防運動

3月1日(日)～7日(土)

平成26年度東京消防庁防火標語

うれしいね 防火で笑顔の人と町

火災予防運動は、町民の皆さまに防火防災に関する意識や防災行動力を高めていただくことにより、火災の発生を防ぎ、万一発生した場合にも被害を最小限にとどめ、火災から尊い命と貴重な財産を守ることを目的としています。

この時期は、ストーブなど暖房器具を使用する機会もまだ多く、空気も乾燥しているため、火災が発生しやすくなっています。次のことに注意して火災から命や財産を守ってください。

○住宅用火災警報器を備える。

○燃えにくい防災品を使う。

○火災が発生した場合には、すばやく消火する。

○周囲に火災を知らせ、119番通報する。

自らの家を守り、地域で助け合いながら地域全体の安全を高めましょう。

問合せ 福生消防署 TEL 552-0119

消防演習&火災予防フェスタ 2015 in みずほ

日時

2月28日(土)

場所

ザ・モールみずほ

時間

午前11時15分～午後3時

(消防演習は午前10時30分～11時)

内容

女優の春輝さんを一日消防署長に迎え、火災予防を呼びかけます。

「火災予防フェスタ2015 in みずほ」は、はしご車やミニ消防車体験乗車など、ご家族皆さまでお楽しみいただけるイベントです。ぜひご来場ください。

平成26年10月から12月の航空機騒音測定結果

(町の測定結果)

設置場所

箱根ヶ崎駅西地区(民家)

設置場所

箱根ヶ崎2335(役場)

月	回数	日平均	ヘリコプター回数(割合)	最高	欠測等
10月	1,880回	60.6回	82回(4.4%)	109.3dB	無
11月	1,533回	51.1回	50回(3.3%)	113.6dB	無
12月	1,458回	47.0回	90回(6.2%)	108.3dB	無

月	回数	日平均	ヘリコプター回数(割合)	最高	欠測等
10月	1,337回	43.1回	136回(10.2%)	91.3dB	無
11月	1,144回	38.1回	125回(10.9%)	101.9dB	無
12月	1,018回	32.8回	118回(11.6%)	96.9dB	無

問合せ 秘書広報課 TEL 557-7476

【測定条件】 暗騒音+10デシベル以上の騒音(平成25年4月から条件が変わりました。)

純資産変動計算書

●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。行政コスト計算書の純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

- 一般財源は、地方交付税で特別交付税、その他行政コスト充当財源で郷土資料館けやき館の建設工事に伴う郷土資料館建設基金繰入金の増額により、前年度比3.8%の増加となりました。
- 補助金等受入は、国庫支出金で一小および三小の除湿温度保持機能復旧工事補助金、都支出金で市町村総合交付金が増額したことにより、前年度比7.2%の増加となりました。
- 資産評価替えによる変動額は、町道を廃道して普通財産としたものを払い下げたことにより減少となりました。

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
区 分	金 額
期首純資産残高(平成24年度末残高)	592億9,612万円
純経常行政コスト	△124億4,312万円
一般財源	88億 663万円
地方税	64億7,224万円
地方交付税	1億9,689万円
その他行政コスト充当財源	21億3,750万円
補助金等受入	35億5,186万円
臨時損益	△603万円
災害復旧事業費	△603万円
資産評価替えによる変動額	△2,130万円
無償受贈資産受入	0円
その他	0円
期末純資産残高(平成25年度末残高)	591億8,416万円

資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分け、行政活動における資金の使いみちとその財源の状況を表しています。経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になっています。

●資金収支計算書から分かること

- 経常的収支の部の支出は、西多摩衛生組合分賦金、東京消防庁事務委託料が減額となりましたが、その一方、介護給付費・訓練等給付費、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業の東京都都市づくり公社委託料、国民体育大会競技会場設営等委託料がそれぞれ増額となったことなどが要因となり、前年度比0.8%の増加となりました。収入は、臨時財政対策債、財政調整基金繰入金が減額しましたが、その一方、障害者自立支援給付費負担金、市町村総合交付金の増額などが要因となり、前年度比0.1%の増加となりました。
- 公共資産整備収支の部の支出は、郷土資料館けやき館の建設工事、一小および三小除湿温度保持機能復旧工事の皆増が主な要因となり、前年度比35.2%の増加となりました。収入は、支出に連動して、郷土資料館建設基金繰入金、一小および三小除湿温度保持機能復旧工事補助金の増額が主な要因となり、前年度比62.9%の増加となりました。
- 投資・財務的収支の部の支出は、郷土資料館建設基金積立金、平成21年度に起債した地方債の償還開始による元金償還額が増額となりましたが、その一方、下水道事業会計および福生病院組合における公債費財源繰出が減額となり、増減を相殺するかたちでほぼ同額となりました。収入は、不動産売払収入の増額が主な要因となり、前年度比26.5%の増加となりました。

※詳しくは、町情報公開コーナーまたは町ホームページの「瑞穂町の財務諸表」をご覧ください。

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
区 分	金 額
1 経常的収支の部	
支出合計(社会保障給付・物件費など)	97億1,319万円
収入合計(地方税・国都補助金など)	119億 618万円
経常的収支額	21億9,299万円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計(公共資産整備支出など)	25億4,650万円
収入合計(国都補助金・地方債など)	17億7,276万円
公共資産整備収支額	△7億7,374万円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計(地方債・基金積立など)	14億 281万円
収入合計(公共資産等売却など)	1,775万円
投資・財務的収支額	△13億8,506万円
当年度歳計現金増減額	3,419万円
期首歳計現金残高	5億 334万円
期末歳計現金残高	5億3,753万円

問合せ 企画課 TEL 557-7483

7

広報みずほ 平成27年2月

広報みずほ 平成27年2月号

6